

拠出金名: フルブライト・メモリアル・プログラム拠出金

国際機関等名	日米教育委員会 (英文名称・略称) The Japan-United States Educational Commission (JUSEC)					
種別	国連本体	国連専門機関	(その他)			
所轄官庁担当局課名	文部科学省大臣官房国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成16年度	548,090			円建て	(2004年) 100	0
平成15年度	548,000			円建て	(2003年) 100	0
平成14年度	550,000			円建て	(2002年) 100	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (平成16年度決算)		
	国名	(千円)	率(%)	当該年度の収入	548,160千円	
1位	日本	548,090	100	当該年度の支出	681,304千円	
2位				次年度への繰越	367,007千円	
3位				会計検査機関名		
4位				中央青山監査法人 (現在の構成員の出身国: 日本)		
5位						
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>1949年から79年まで、米国側の経費全額負担のもとに在日合衆国教育委員会が行ってきた日米間の研究者等の交流を継承し、1979年に日米双方の経費折半方式を原則とする協定が発効。これに基づく日米教育交流計画の実施機関として、JUSECは日米間の学生、研究者の交流の促進に寄与してきている。また、この成果を評価し、1997年度からは我が国の拠出により米国人初等中等教育教員の我が国への招致等を内容とするフルブライトメモリアル基金事業を実施し、日米間の教育交流の促進に貢献している。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>比較的少数のスタッフにより事務処理ができるよう、コンピュータの導入により省力化を図るなど、効率的な事務運営に努めているものと評価できる。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	16人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		19人 84.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
アドミニストレーション・ディレクター フルブライト・メモリアル・プログラム基金 プログラムディレクター		安宅 孝 ジョーンズ 享子		協定に基づき、本委員会は日米各5人の委員により構成され、委員会の運営について協議することとなっており、その下に事務局が置かれている。		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
現時点においては、邦人職員の送り込みについての具体的な計画はない。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。